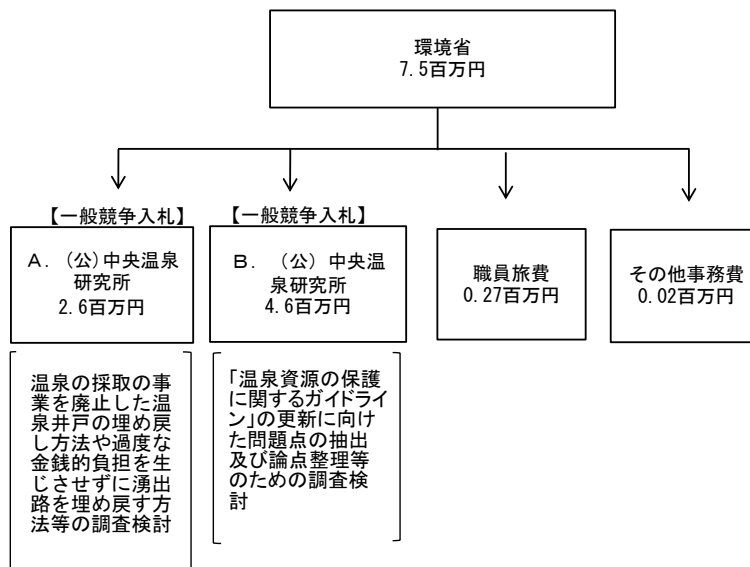


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	温泉の保護及び安全・適正利用推進事業		担当部局庁	自然環境局		作成責任者	自然環境整備担当参事官 坂本 文雄	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	自然環境整備担当参事官室				
会計区分	一般会計		政策・施策名	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-5 自然とのふれあいの推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	温泉資源の保護に関するガイドライン(平成21年3月通知) 温泉法第13条の運用について(昭和57年5月通知) 鉱泉分析法指針(改訂)(平成14年3月通知)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	温泉法に基づき都道府県等が行う土地の掘削等の許可の判断基準等に関連する事項等を策定し、同法を適正に施行すること等により、同法の目的である温泉の保護、可燃性天然ガスによる災害の防止及び温泉の適正利用を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	温泉の賦存量等に関するデータや温泉の汲み上げによる温泉資源等への影響に関する科学的知見の一層の充実を図るための調査検討、温泉の採取等に伴い発生する可燃性天然ガスによる災害防止対策に関する事例集の作成、当省が策定した温泉利用施設における掲示の適正を図るための「温泉の禁忌症及び入浴又は飲用上の注意決定基準」及び「温泉の適応症決定基準」の改定案の検討等を行うものである。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	25	24	21	19	17	
	執行額	23.6	9.2	7.5				
	執行率 (%)	94.40%	38.33%	35.71%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	<small>本事業の成果について、関係するデータとして温泉利用の宿泊施設利用人数があるが、当該事業は、温泉法の適正な施行を図るために各種調査・検討を行うものであり、同法の目的である温泉の保護や可燃性天然ガスによる災害の防止、温泉の適正利用は利用人数の多寡のみで成果を表すことは適当ではなく、目標値は設定できない。</small>		成果実績	千人	124,925	120,061	集計中	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	<small>当該事業は、温泉法に基づく許可等の事務を行う都道府県等に対し、各種調査・検討の結果に基づく技術的助言を行うことにより温泉法の適正な施行を図ることを目的としており、実施箇所や実施件数といった客観的数値による評価が難しいため活動指標を設定できない。</small>		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	0.06円/1人 「利用者1人あたりに係る本事業費」 (平成23年度実績)		算出根拠	本事業により温泉の適正利用や可燃性天然ガスによる災害防止が図られることで、我が国の貴重な自然資源である温泉の保護と利用が保たれ、国民の享受に資することから、本事業費にかかる温泉利用者一人あたりのコストを計上したものの。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.07	0.07					
	職員旅費	0.27	0.44					
	委員等旅費	0.18	0.18					
	環境保全調査費	0.06	0.06					
	環境保全調査等委託費	18.3	16.1					
	計	18.9	16.9					

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・年間のべ1億人以上が利用するなど、国民の高い関心を集めており、拡大する利用に伴い多様化する国民のニーズに応える必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・一般競争入札により事業者を選定するなど、費用対効果の高い事業執行を心がけ、競争性の高い事業者選定を行った。 ・一般競争入札の実施に伴い、低い落札率となった結果により、不用率が大きくなった。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	実施事業者を決定するにあたり、一般競争入札を実施する際に、総合評価方式を導入するなど、価格面のみならず事業の有効性についても評価した上で事業者を決定した。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>温泉は古来より人々の休養・保養・療養に貢献し、また観光や地域経済の観点からも重要な役割を果たしている貴重な自然資源であり、年間延べ1億人以上が利用するなど国民の高い関心を集めている。また、国は温泉法に基づく許可等の事務を行う都道府県知事等に対して、必要な技術的助言等を行うことが求められている。</p> <p>これまでも拡大する利用に伴い多様化する国民のニーズに応えるため、入浴者に対する温泉の成分等の情報提供の充実や、可燃性天然ガスによる災害の防止などに対応してきたが、温泉の保護及び適正な利用を推進するため、大深度掘削泉における温泉の賦存量や汲み上げに伴う地盤環境への影響等に関する検討、温泉の禁忌症等の見直し、国民保養温泉地の選定標準の在り方等の検討を行う必要があることから、引き続き実施していくのである。また、東日本大震災以降、温泉が有する熱エネルギーへの注目が高まり、導入に向けた期待が高まる中、温泉資源に対する影響を懸念する声もあるため、引き続き温泉資源への影響等に関する検討を実施する必要がある。</p> <p>なお、事業の執行にあたっては、事前の執行計画の立案等により費用対効果の高い事業執行を心がけ、契約手法についても競争性の高い事業者選定を行っているが、今後も引き続き適正に執行していく。</p> <p>また、25年度予算については、事業執行の効率化を図ることにより経費を節減した。</p>					
外部有識者の所見						
一般競争入札により執行率が低くなったとのことであるが、予算額が高止まりしている。理由を知りたいところである。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	執行実績を考慮し、予算要求額を検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	検討の上、必要最小限の金額を要求する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	182	平成23年	173	平成24年	182

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(公財)中央温泉研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事例収集・整理、課題整理、ヒアリング等	2.12			
諸謝金	ヒアリング謝金	0.17			
印刷製本費	報告書印刷	0.09			
旅費	ヒアリング	0.07			
その他	一般管理費、ヒアリング会場費、ヒアリング 依頼書郵送代など	0.01			
雑役務費	報告書翻訳(要約)	0.01			
消費税		0.12			
計		2.59	計		0
B.(公財)中央温泉研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	アンケート調査、課題抽出・論点整理、ヒア リング等	3.55			
一般管理費		0.35			
旅費	ヒアリング	0.19			
印刷製本費	報告書印刷	0.18			
諸謝金	ヒアリング謝金	0.08			
雑役務費	報告書翻訳(要約)	0.01			
その他	アンケート調査票郵送代、ヒアリング会場費	0.02			
消費税		0.22			
計		4.60	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公)中央温泉研究所	平成24年度可燃性天然ガスによる災害の防止に関する検討調査委託業務	2.6	2	47.3%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公)中央温泉研究所	平成24年度温泉資源の保護対策に関する調査委託	4.6	1	53.3%